

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本株式

第25期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年4月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、2026年4月27日に第25期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番4号

<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み	み騰落	(東証株価指数、配当込み)	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2022年4月25日)	18,534	0	△ 2.1	3,029.26	0.2	97.3	1.2	11,987
22期(2023年4月25日)	20,251	0	9.3	3,388.87	11.9	97.9	0.6	12,787
23期(2024年4月25日)	24,649	0	21.7	4,520.84	33.4	98.2	0.5	14,658
24期(2025年4月25日)	24,502	0	△ 0.6	4,573.10	1.2	97.6	0.7	14,060
25期(2026年4月27日)	35,762	0	46.0	6,652.35	45.5	97.9	0.8	19,355

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX※		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
(期首) 2025年4月25日	円	%		%	%	%
	24,502	—	4,573.10	—	97.6	0.7
4月末	25,140	2.6	4,641.96	1.5	97.4	1.1
5月末	26,780	9.3	4,878.83	6.7	98.0	0.9
6月末	27,085	10.5	4,974.53	8.8	98.9	0.7
7月末	27,828	13.6	5,132.22	12.2	99.2	0.9
8月末	28,980	18.3	5,363.98	17.3	99.8	0.4
9月末	29,753	21.4	5,523.68	20.8	99.2	0.4
10月末	30,928	26.2	5,865.99	28.3	98.6	0.4
11月末	31,585	28.9	5,949.55	30.1	98.7	0.4
12月末	32,094	31.0	6,010.98	31.4	99.2	0.8
2026年1月末	33,213	35.6	6,288.77	37.5	99.8	0.4
2月末	37,424	52.7	6,947.17	51.9	100.3	—
3月末	33,163	35.3	6,229.53	36.2	99.0	0.4
(期末) 2026年4月27日	円	%		%	%	%
	35,762	46.0	6,652.35	45.5	97.9	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

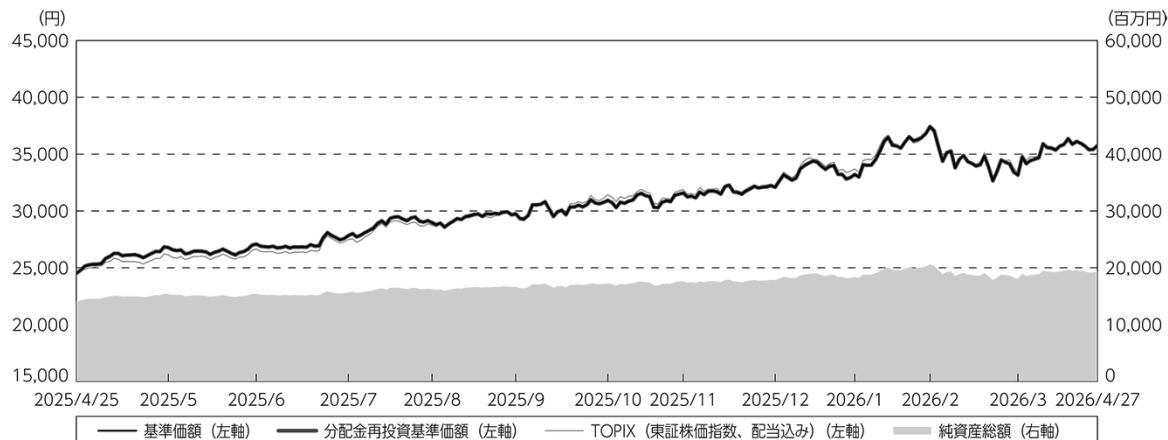
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年4月26日～2026年4月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：24,502円

期末：35,762円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：46.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2025年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首24,502円でスタートした基準価額は、35,762円 (分配後) で期末を迎え、期首比46.0% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、45.5%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.5%上回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年7月の参議院選挙を受けて新政権に対する期待感が高まったことに加え、日米の貿易交渉の進展などを背景に堅調な推移となりました。年明け後も高市政権の成長戦略に対する期待感などから買われ、当該期間では日本株は大幅上昇となりました。

企業業績についてですが、2024年度については4期連続の過去最高益更新となりました。2025年度については、会社予想では小幅の減益が見込まれていますが、計画比で上振れの着地を想定しています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本株式マザーファンドの運用について

電気機器、機械では、防衛関連のビジネス拡大が期待できる沖電気工業、HDDにおける熱アシスト磁気記録（HAMR）方式の採用により顧客の拡大が見込まれるHOYAへの投資を行いました。加えて、AI向け半導体テスターが業績を牽引すると見込まれるアドバンテスト、半導体関連の受注回復が見込まれるSMCへの投資を開始しました。また、ロームについても、TOB（株式公開買付）を契機に同社の本質的な価値が株価に織り込まれると判断して投資を開始しました。一方、今後の利益成長が概ね株価に織り込まれたと判断したイビデン、プローブカードの売上拡大で株価が大幅上昇となった日本電子材料については利益確定のため全売却を実施しました。

素材・資源関連では、米国における活性炭事業の拡大が想定よりも大幅に遅れると判断したクラレを全売却しました。加えて、医薬事業の売却や自社株買いなど想定していたカタリストが実現した三菱ケミカルグループについても全売却を行っています。

内需、サービス関連では、受注環境が良好で今後継続的な粗利率の改善が期待できる熊谷組への投資を行いました。一方、NTTによるTOBが発表されたNTTデータグループについては利益確定のため全売却を行いました。また、良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄まったビジョナル、タカラスタンダードについても利益確定のため全売却としました。

ディフェンシブでは、日本の漢方市場で80%のシェアを有しており、中国におけるビジネス拡大が期待できるツムラへの投資を開始しました。加えて、清涼飲料水のプライベート・ブランド拡大で高い売上成長が期待できるライフドリンクカンパニーを新規で組み入れました。

2026年3月31日現在

◆株式組入上位10業種

	業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	電気機器	19.10%	17.23%
2	銀行業	11.08%	10.55%
3	情報・通信業	7.89%	6.17%
4	保険業	7.57%	3.56%
5	化学	7.42%	4.71%
6	建設業	6.94%	2.51%
7	機械	6.82%	6.31%
8	輸送用機器	6.30%	6.23%
9	不動産業	4.30%	2.03%
10	卸売業	3.99%	9.05%

*上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

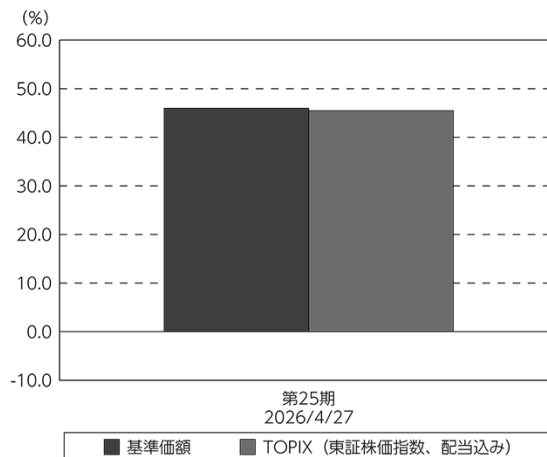
(組入れ銘柄数 74)

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.25%	3.27%
2	三菱電機	4.97%	1.12%
3	ソニーグループ	4.10%	2.24%
4	住友不動産	3.77%	0.25%
5	ゆうちょ銀行	3.70%	0.55%
6	伊藤忠商事	3.51%	1.42%
7	東京海上ホールディングス	3.24%	1.50%
8	信越化学工業	2.92%	1.13%
9	オリックス	2.88%	0.57%
10	トヨタ自動車	2.88%	3.41%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、電気機器のイビデン、三菱電機、機械のディスコ、非鉄金属のSWCC、銀行業の西日本フィナンシャルホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、DRAM価格上昇に伴うコストアップが懸念された電気機器のソニーグループ、AIの浸透に伴うネガティブな影響が懸念されたその他製品のバンダイナムコホールディングス、ガソリン価格上昇の悪影響が株価の重荷となった輸送用機器のスズキのオーバーウェイトに加え、投資先であるオープンAIの評価が高まったことから株価が堅調な推移となった情報・通信業のソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2025年4月26日～ 2026年4月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,605

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、2025年度については小幅減益が見込まれていますが、会社計画対比で上振れ着地を想定しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、中東情勢の先行き不透明感は依然として根強く、2026年度の期初の会社計画も保守的なものと想定されることから、日本株市場は高値圏でもみ合う展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。また、時価総額別では、出遅れ感の強い中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めになっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	496	1.637	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(201)	(0.664)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(268)	(0.885)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(27)	(0.088)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.033	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.033)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.039	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.030)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	518	1.709	
期中の平均基準価額は、30,331円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

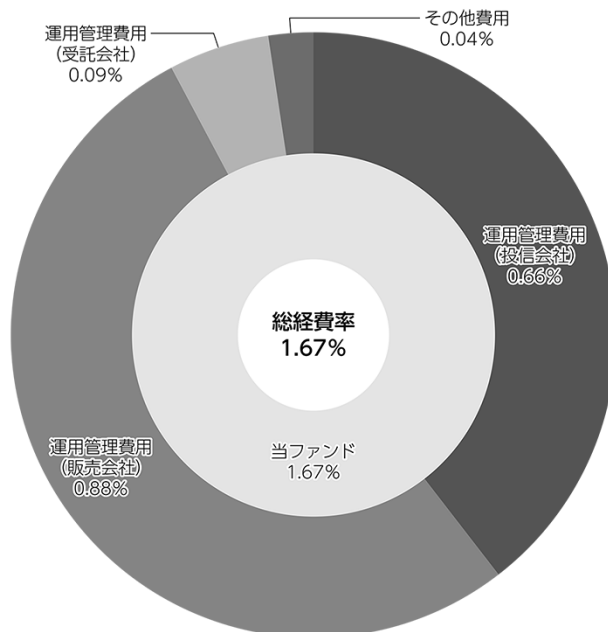
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月26日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	千口 590,689	千円 2,418,561	千口 907,175	千円 3,681,509

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年4月26日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,406,661千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,801,689千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月26日～2026年4月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーPF日本株式マザーファンド	千口 4,404,760	千口 4,088,274	千円 19,508,021

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダーPF日本株式マザーファンド	19,508,021	99.8
コール・ローン等、その他	42,647	0.2
投資信託財産総額	19,550,668	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,550,668,964
シュローダーPF日本株式マザーファンド(評価額)	19,508,021,278
未収入金	42,647,686
(B) 負債	195,630,821
未払解約金	42,647,686
未払信託報酬	149,757,723
その他未払費用	3,225,412
(C) 純資産総額(A-B)	19,355,038,143
元本	5,412,140,274
次期繰越損益金	13,942,897,869
(D) 受益権総口数	5,412,140,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,762円

[元本増減]

期首元本額	5,738,473,080円
期中追加設定元本額	796,582,429円
期中一部解約元本額	1,122,915,235円

○損益の状況 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	5,906,822,033
売買益	6,569,933,465
売買損	△ 663,111,432
(B) 信託報酬等	△ 286,093,870
(C) 当期損益金(A+B)	5,620,728,163
(D) 前期繰越損益金	3,008,385,605
(E) 追加信託差損益金	5,313,784,101
(配当等相当額)	(7,393,960,281)
(売買損益相当額)	(△ 2,080,176,180)
(F) 計(C+D+E)	13,942,897,869
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	13,942,897,869
追加信託差損益金	5,313,784,101
(配当等相当額)	(7,393,960,281)
(売買損益相当額)	(△ 2,080,176,180)
分配準備積立金	8,629,113,768

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,525,700,646円)、信託約款に規定する収益調整金(7,393,960,281円)および分配準備積立金(3,103,413,122円)より分配対象収益は16,023,074,049円(10,000口当たり29,605円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

<シュローダーPF日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダーPF日本株式マザーファンド全体(4,088,274千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.3%)				
熊谷組	—	48.1	—	70,707
住友林業	36.5	40.1	—	56,701
日本電設工業	42	29.9	—	144,566
エクシオグループ	106.4	100.6	—	285,603
クラブティア	39	38.6	—	353,923
テクノ菱和	5.2	10	—	66,100
太平電業	19.2	72.3	—	212,778
食料品 (0.9%)				
ライフドリンク カンパニー	—	92	—	128,616
ニチレイ	36.9	27.8	—	52,236
化学 (7.3%)				
クラレ	128.9	—	—	—
信越化学工業	68.4	83.3	—	578,851
大日精化工業	4.1	16.4	—	17,318
三菱ケミカルグループ	389.9	—	—	—
旭有機材	10	5.1	—	29,376
日油	122.4	148	—	470,640
J C U	4.9	—	—	—
Z A C R O S	7.1	26.8	—	36,689
ニフコ	65.1	56	—	254,296
医薬品 (1.7%)				
ツムラ	—	41.8	—	154,325
第一三共	83.1	65.5	—	170,463
ガラス・土石製品 (0.4%)				
MARUWA	1.4	1.1	—	81,213
黒崎播磨	29.1	—	—	—
鉄鋼 (0.5%)				
中部鋼板	23.3	45.4	—	101,060
非鉄金属 (1.6%)				
SWCC	14.3	18.9	—	298,620
機械 (8.4%)				
三浦工業	10.1	—	—	—
ディスコ	6.5	5.1	—	387,753
SMC	—	3.6	—	271,728
ローツェ	16.9	59.3	—	236,962
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25	26	—	127,010
ダイキン工業	14.7	13.8	—	296,355
マキタ	29.3	50.3	—	269,960

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (22.6%)				
イビデン	45.8	—	—	—
三菱電機	179.8	177.7	—	1,074,729
明電舎	20.9	6.3	—	53,676
J V C ケンウッド	73.6	157.9	—	188,453
富士通	102.3	103	—	393,975
神電気工業	—	107.4	—	363,549
パナソニック ホールディングス	61.8	84.1	—	260,962
ソニーグループ	224.8	227.7	—	725,907
日本電子材料	47.5	—	—	—
アドバンテスト	—	17.6	—	554,400
キーエンス	6.2	5.7	—	417,126
日本マイクロニクス	—	11.6	—	154,976
ローム	—	29.4	—	100,518
輸送用機器 (5.3%)				
豊田自動織機	33.6	—	—	—
いすゞ自動車	30.1	41.5	—	92,441
トヨタ自動車	—	162.2	—	497,467
武蔵精密工業	53.6	13.9	—	64,218
スズキ	293.2	199.4	—	354,134
ハイレックスコーポレーション	2.2	2.2	—	6,157
精密機器 (2.7%)				
HOYA	—	17.5	—	506,450
その他製品 (2.3%)				
フルヤ金属	21.2	10.1	—	73,326
パンダイナムコホールディングス	71	53.3	—	196,250
任天堂	—	12.9	—	101,819
タカラスタンダード	32.1	—	—	—
オカムラ	24.1	22.8	—	56,863
陸運業 (0.7%)				
東京地下鉄	61.9	86	—	135,450
情報・通信業 (7.9%)				
ビジョナル	6.8	—	—	—
野村総合研究所	—	33	—	145,497
大塚商会	63.1	59.6	—	172,989
デジタルガレージ	—	24.5	—	60,319
NTT	2,477.8	2,117.6	—	320,181
KDDI	156.4	161.8	—	407,412
NTTデータグループ	45.8	—	—	—
カブコン	41.3	39.1	—	135,481

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	6.5	42.9	250,707
卸売業 (3.7%)			
ドウシヤ	14.9	25.8	84,366
伊藤忠商事	67.1	317.2	610,927
PAL TAC	17.4	—	—
小売業 (1.6%)			
三越伊勢丹ホールディングス	26.1	24.6	72,410
コスモス薬品	20.4	21.6	134,136
FOOD & LIFE COMPANIES	20.3	—	—
ニトリホールディングス	8.5	40.3	91,339
銀行業 (10.9%)			
ゆうちょ銀行	—	261.9	665,095
西日本フィナンシャルホールディングス	142.6	103.1	395,388
三菱UFJフィナンシャル・グループ	393.8	360	1,003,680
三井住友トラストグループ	106.8	—	—
保険業 (7.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	112.3	106.1	417,079
第一ライフグループ	255.4	241.6	337,877

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	71	82.7	592,462
その他金融業 (2.9%)			
オリックス	136.8	103.7	505,122
イー・ギャランティ	24.1	22.8	40,812
不動産業 (4.3%)			
パーク24	52.9	50.1	93,060
住友不動産	78.2	152.8	714,492
サービス業 (0.9%)			
プレステージ・インターナショナル	52.7	—	—
セブテーニ・ホールディングス	231.7	272.2	114,868
ジャパンマテリアル	67.7	18.2	34,070
リクルートホールディングス	28.6	3.5	25,557
合 計	株 数・金 額	7,452	7,362
	銘柄数<比率>	74	73<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		149	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローターPF日本株式マザーファンド 第27期〉

【計算期間 2025年3月11日から2026年3月10日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	中長期的に成長性が見込める銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX* (東証株価指数、 配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年3月10日)	22,367	△4.0	2,921.72	△2.6	98.2	1.4	11,596
24期(2023年3月10日)	25,569	14.3	3,331.93	14.0	98.8	0.8	12,825
25期(2024年3月11日)	31,797	24.4	4,484.64	34.6	99.0	0.7	14,948
26期(2025年3月10日)	32,816	3.2	4,648.47	3.7	98.9	0.7	14,447
27期(2026年3月10日)	45,999	40.2	6,463.16	39.0	99.1	0.4	19,027

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX* (東証株価指数、 配当込み)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年3月10日	円	%		%	%	%
	32,816	—	4,648.47	—	98.9	0.7
3月末	32,985	0.5	4,626.52	△0.5	97.6	0.9
4月末	33,042	0.7	4,641.96	△0.1	97.3	1.1
5月末	35,244	7.4	4,878.83	5.0	97.8	0.9
6月末	35,694	8.8	4,974.53	7.0	98.6	0.7
7月末	36,721	11.9	5,132.22	10.4	98.7	0.9
8月末	38,285	16.7	5,363.98	15.4	99.3	0.4
9月末	39,357	19.9	5,523.68	18.8	98.5	0.4
10月末	40,957	24.8	5,865.99	26.2	98.5	0.4
11月末	41,879	27.6	5,949.55	28.0	98.5	0.4
12月末	42,614	29.9	6,010.98	29.3	98.9	0.8
2026年1月末	44,158	34.6	6,288.77	35.3	99.4	0.4
2月末	49,793	51.7	6,947.17	49.5	99.8	—
(期末) 2026年3月10日	円	%		%	%	%
	45,999	40.2	6,463.16	39.0	99.1	0.4

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

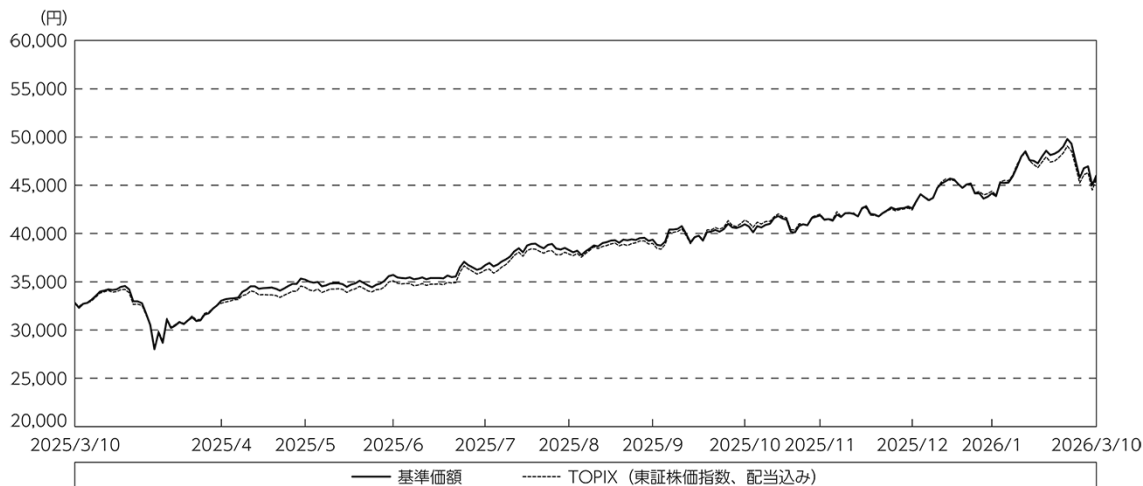
TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月10日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2025年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首32,816円でスタートした基準価額は、45,999円で期末を迎え、期首比40.2%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、39.0%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.1%上回りました。

日本株市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年4月に米国トランプ政権による相互関税の発表を受けて一時的に大幅下落となったものの、その後は7月の参議院選挙を受けて新政権に対する期待感が高まったことに加え、日米の貿易交渉の進展などを背景に堅調な推移となりました。年明け後も高市政権の成長戦略に対する期待感などから買われ、当該期間では日本株は大幅上昇となりました。

企業業績については、2024年度については4期連続の過去最高益更新となりました。2025年度については、会社予想では小幅の減益が見込まれていますが、概ね横ばい圏での着地を想定しています。

当ファンドのポートフォリオ

電気機器、機械では、防衛関連のビジネス拡大が期待できる沖電気工業、HDDにおける熱アシスト磁気記録（HAMR）方式の採用により顧客の拡大が見込まれるHOYAへの投資を行いました。加えて、構造改革の効果で2026年度の業績が大幅に改善すると見込まれるパナソニックホールディングスへの投資を開始しました。一方、プローブカードの売上拡大で株価が大幅上昇となった日本電子材料については利益確定のため全売却を実施しました。

素材・資源関連では、米国における活性炭事業の拡大が想定よりも大幅に遅れると判断したクラレを全売却しました。加えて、医薬事業の売却や自社株買いなど想定していたカタリストが実現した三菱ケミカルグループについても全売却を行っています。

内需、サービス関連では、受注環境が良好で今後継続的な粗利率の改善が期待できる熊谷組、テクノ菱和への投資を行いました。一方、NTTによるTOB（株式公開買付）が発表されたNTTデータグループについては利益確定のため全売却を行いました。また、良好なパフォーマンスで相対的な割安感が薄まったビジョナル、タカラスタANDARDについても利益確定のため全売却としました。加えて、中期経営目標におけるターゲットの引き下げで、成長期待が低下すると判断した日本M&Aセンターホールディングスについても全売却を実施しました。

ディフェンシブでは、日本の漢方市場で80%のシェアを有しており、中国におけるビジネス拡大が期待できるツムラへの投資を開始しました。また、構造的な冷食市場拡大の恩恵を享受できると見ているニチレイを新規で組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択効果で、電気機器のイビデン、三菱電機、不動産の住友不動産、銀行業の西日本フィナンシャルホールディングス、非鉄金属のSWCCなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、AIの浸透に伴うネガティブな影響が懸念されたその他製品のバンダイナムコホールディングス、2025年度の業績が下振れ推移となった化学のクラレのオーバーウェイトに加え、投資先であるオープンAIの評価が高まった情報・通信業のソフトバンクグループのアンダーウェイト、また、AI半導体向け検査装置の需要拡大が好感された電気機器のアドバンテストの非保有などがマイナス寄与となりました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、2025年度については小幅な減益が見込まれていますが、会社想定よりも為替が円安に推移していることもあり、今年度については概ね横ばい圏での着地を想定しています。また、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり、株主還元強化の動きが顕著になっています。一方、米国とイスラエルによるイラン攻撃により足元で原油価格が高騰しており、景気の下押し圧力となっています。目先は原油価格に左右されるボラティリティーの高い相場展開を予想しています。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。また、時価総額別では、出遅れ感の強い中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高め配分になっています。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円 14	% 0.035	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.035)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.035	
期中の平均基準価額は、39,227円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,868	5,309,622	2,412	5,965,812
		(1,033)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,294	1,357	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,275,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,492,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.0%)			
熊谷組	—	103	173,658
住友林業	36.9	40.9	61,084
日本電設工業	42.4	30.5	148,382
エクシオグループ	107.5	102.8	284,550
クラブティア	39.4	39.4	373,236
テクノ菱和	—	12.8	82,688
太平電業	19.4	67.6	192,592
食品 (0.8%)			
ライフドリンク カンパニー	—	38.2	39,040
ニチレイ	—	51.8	105,905
化学 (6.9%)			
クラレ	130.2	—	—
信越化学工業	69.1	85.1	518,939
大日精化工業	4.1	4.1	19,126
三菱ケミカルグループ	393.9	—	—
旭有機材	10.1	6.9	40,986
日油	123.7	133.2	393,672
JCU	4.9	3.2	19,104
ZACROS	7.2	27.4	37,346
ニフコ	65.8	57.2	279,879
医薬品 (2.1%)			
ツムラ	—	42.8	169,873
第一三共	75.9	80.2	228,249
ガラス・土石製品 (0.4%)			
MARUWA	1.4	1.4	83,146
黒崎播磨	29.4	—	—
鉄鋼 (0.4%)			
中部鋼板	23.5	37.6	76,591
非鉄金属 (1.9%)			
SWCC	14.4	24.6	352,764
機械 (7.3%)			
三浦工業	10.2	—	—
ディスコ	6.6	6.9	481,551
SMC	—	0.8	54,016
ローツェ	17.1	60.6	177,012
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25.3	26.6	106,400
ダイキン工業	14.9	14.1	271,072

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	42.5	51.4	282,597
電気機器 (19.9%)			
イビデン	46.3	20.9	163,709
三菱電機	159.4	181.6	983,727
明電舎	19	6.5	46,215
JVCケンウッド	74.4	161.3	187,269
富士通	103.4	105.2	384,716
沖電気工業	—	109.8	305,573
パナソニック ホールディングス	—	119.1	297,333
ソニーグループ	227.1	232.6	791,537
日本電子材料	31.6	—	—
キーエンス	5.2	5.9	357,835
日本マイクロニクス	—	11.8	127,440
ローム	—	30	98,850
輸送用機器 (7.2%)			
豊田自動織機	33.9	—	—
いすゞ自動車	30.4	89.3	229,902
トヨタ自動車	—	165.8	575,823
武蔵精密工業	54.1	47.3	129,602
スズキ	296.2	203.8	420,745
ハイレックスコーポレーション	2.2	2.2	7,260
精密機器 (2.6%)			
HOYA	—	17.9	491,265
その他製品 (2.5%)			
フルヤ金属	19.8	10.3	69,525
パンダイナムコホールディングス	71.7	54.5	228,736
任天堂	—	13.1	119,472
タカラスタンダード	32.4	—	—
オカムラ	24.3	23.3	61,022
陸運業 (0.8%)			
東京地下鉄	50.7	87.8	145,923
情報・通信業 (7.3%)			
ビジョナル	6.9	—	—
野村総合研究所	—	14	60,788
大塚商会	63.7	60.9	186,171
デジタルガレージ	16.2	24.8	50,691
NTT	2,501	2,399.7	369,793
KDDI	79	151.1	409,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	46.3	—	—
カブコン	41.7	39.9	137,335
ソフトバンクグループ	32.4	43.9	159,444
卸売業 (4.1%)			
あい ホールディングス	11.8	—	—
ドウシシャ	11.6	26.4	93,060
伊藤忠商事	67.8	324	676,350
PAL TAC	17.6	—	—
小売業 (1.8%)			
三越伊勢丹ホールディングス	26.4	25.2	74,214
コスモス薬品	20.6	22	148,060
FOOD & LIFE COMPANIES	10.5	—	—
ニトリホールディングス	8.6	41.1	115,203
銀行業 (11.5%)			
ゆうちょ銀行	—	267.5	734,020
西日本フィナンシャルホールディングス	144.1	105.3	426,149
三菱UFJフィナンシャル・グループ	432.7	367.6	1,000,423
三井住友トラストグループ	89.2	—	—
保険業 (6.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	113.5	108.5	443,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	64.5	246.8	368,349	
東京海上ホールディングス	75.4	80.8	491,991	
その他金融業 (3.2%)				
オリックス	138.2	113.8	561,830	
イー・ギャランティ	16.3	23.3	42,079	
不動産業 (4.6%)				
パーク24	53.4	51.2	98,380	
住友不動産	79	156.2	772,877	
サービス業 (0.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	242.2	—	—	
プレステージ・インターナショナル	53.2	—	—	
セブテーニ・ホールディングス	151.5	232.8	100,104	
ジャパンマテリアル	68.4	18.6	34,410	
リクルートホールディングス	28.9	3.5	23,093	
合 計	株数・金額	7,310	7,800	18,854,832
	銘柄数<比率>	74	74	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	TOPIX	72	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,854,832	98.1
コール・ローン等、その他	364,745	1.9
投資信託財産総額	19,219,577	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,219,577,660
コール・ローン等	66,942,414
株式(評価額)	18,854,832,970
未収入金	292,832,385
未収配当金	4,968,800
未収利息	1,091
(B) 負債	192,420,277
未払金	104,663,518
未払解約金	87,756,759
(C) 純資産総額(A-B)	19,027,157,383
元本	4,136,447,794
次期繰越損益金	14,890,709,589
(D) 受益権総口数	4,136,447,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,999円

[元本増減]

期首元本額	4,402,743,653円
期中追加設定元本額	609,930,824円
期中一部解約元本額	876,226,683円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー年金運用ファンド日本株式	4,136,447,794円
--------------------	----------------

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	364,995,807
受取配当金	364,399,385
受取利息	595,089
その他収益金	1,333
(B) 有価証券売買損益	5,216,308,953
売買益	5,873,834,348
売買損	△ 657,525,395
(C) 先物取引等取引損益	27,549,855
取引益	34,758,153
取引損	△ 7,208,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,608,854,615
(E) 前期繰越損益金	10,045,145,636
(F) 追加信託差損益金	1,768,989,520
(G) 解約差損益金	△ 2,532,280,182
(H) 計(D+E+F+G)	14,890,709,589
次期繰越損益金(H)	14,890,709,589

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。